ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース
©石油化学新聞社2021年 (昭和30年6月8日第3種郵便物認可) 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間34,320円(本体31,200円＋消費税3,120円)・6カ月17,160円(本体15,600円＋消費税1,560円)
3409号 2月8日(月)
2021年(令和3年)
発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：https://www.sekiyukagaku.co.jp
E－mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180－6－37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
(株)日豊
和 光 048-465-2811
☎ 小金井 042-385-1591
東松山 049-335-3567

保安受付とテレワーク融合

TOKAI 保安業務規程 変更認可を全国で初取得

TOKAI（本社・静岡市、小栗勝男社長）は、7号保安業務の緊急時連絡を実施しているTOKAI保安受付センターで、昨年12月24日付でLPガス法第35条（保安業務規程）に基づく経済産業大臣の変更認可を全国で初めて取得し、1月から運用を開始した。BCP対策や新型コロナウイルス感染防止対策を講じるため、コールセンターとテレワークを融合した体制を構築した。

専用端末（ノートPC、ヘッドセット、LANケーブル、専用PADなど）一式を貸し出し、LPガスとアクアのコールセンタースタッフ（コミュニケーター）100人のうち、当面10人のテレワーク体制で、4月までに35人、来年4月までには半数の50人体制確立を目指す。徹底したセキュリティーと通信途絶を幾重にもカバーする冗長性を確立した。

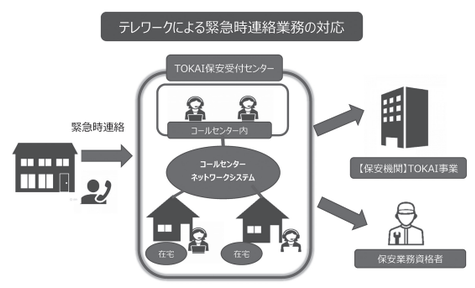
2日に静岡市のグランディエールブケトーカイで開いた記者会見では、丸山一洋・TOKAI専務、高田和雄・同事業戦略室長が出席し、LPガスの継続供給事業として全国でも先例がない体制の構築を解説した。

仕組みは、TOKAI内のコールセンターシステムと、専用回線でフルマネージド型仮想デスクトップサービスを通し、テレワーク者に厳格な貸出管理のうえ貸し出したIoT専用端末と接続、情報セキュリティーを担保しながら顧客からの緊急時連絡の受電、SV（スーパーバイザー）の場合は各オペレーター管理を自宅でのテレワークで可能にしたもの。受電の割り振りは自社データセンター内の交換機を通して、会社勤務・自宅勤務にコールを自動的に割り振る。顧客との電話でやり取りは、電子Padでメモし、端末から詳細を入力することで、情報を端末側に残さないことで個人情報保護を実現。端末など貸出ユニットも厳格な管理を敷く。事務所で行うのと全く遜色ない業務が自宅で可能になり、実務についてはコールセンター勤務・テレワーク勤務の全コミュニケーターとをオンライン接続し、管理者であるSVが映像で業務状況の監視、チャット画面で指示や質問にリアルタイムで答えることも可能。

同社の受電体制は、日勤（午前9時～午後7時）と夜勤（午後7時～翌日午前9時まで）・休祝日対応の2本立て体制で、後者は各拠点（LPガス充填所や各支店・営業所など）との連動のため、テレワークは日勤に対応する。イニシアルで貸し出しセット一式などに50万円、通信料などランニングで月額1万円程度のコストを投じる。

丸山専務は「東日本大震災での教訓から、コールセンターのBCP対策で今回のもととなる着想はあったが、従来のLPガス法上は緊急時連絡先が固定電話しか認められていなかったため、実現が難しかった。今回は昨年からのコロナ禍もあり、働き方自体を見直す潮流が後押ししてくれたが、それでも徹底した冗長対策で経済産業省としっかりとしたやり取りを行い、認可を取得することができた。既に当社の保安業務規程は今回の認可を元に刷新し、運用を始めたが、今後はテレワーク体制の拡充とグループの就業規定の細やかな対応を通じ、万全なテレワーク体制をバックアップしていく。仮に、将来コロナ禍から従前の体制に戻ったとしても、あらゆる緊急事態を想定し、いざという時に業務を途絶えさせることなく、事業を継続できる体制を確立することが大きな狙いだ」と話した。

テレワークによるLPガス緊急通報への対応を確立した



新電力 要件満たせば可

インバランス料金分割払い

経済産業省は、小売電気事業者が一般送配電事業者に対し本来3月に支払うべき1月分のインバランス料金を、要件を満たした場合に限り、最大5カ月間に均等に分割して支払うことを認める。電力需給ひっ迫に伴うスポット市場価格の高騰で多くの新電力が経営悪化したことを受け、支援を決めたかたち。

要件は①需要家保護（「電気料金の支払いが困難な需要家に猶予を与える」など）②事業健全性（「今年1月を含まない直近2会計年度で少なくとも一方は黒字」など）③事業継続性（「インバランス料金を分割で支払う間、スポット市場以外で電力を調達する」など）――の3項目。

1月29日に発表した。小売電気事業者からの相談窓口を設置し、分割支払いの申請は2月15日から3月15日までの期間で受け付ける。申請者は経産省と協議しながら審査を進め、申請承認後に事業者名が公表される。

日本卸電力取引所（JEPX）にも小売事業者への柔軟な対応を要請した。JEPXは「当該会員の個別の状況を審査したうえで一定の裕度を持った運用を行う」としている。

取引監視委 「妥当とは言えない」

ガス導管数社の値下げ要請 経産相に回答へ

電力・ガス取引監視等委員会の料金制度専門会合（座長＝山内弘隆・一橋大学大学院特任教授）は1日、ガス小売全面自由化後の2017～19年度託送収支計算書調査と事業者聴取の結果、全国220社のガス導管事業者のうち数社の21年度託送料金値下げの届け出内容が「妥当とは言い切れない」と判断し「合理的な値下げを要請する」との報告案をまとめた。

委員会は専門会合から報告を受けた後、託送供給約款の変更命令の対象であることを、経済産業大臣及び経済産業局長へ回答する。

委員会は昨年11月11日付で経産大臣・経産局長から託送収支状況の事後評価について意見を求められており、調査や聴取を行っていた。対象は220社のうち託送供給約款策定済みの147社。このうち1～12月会計年度を採用し、21年1月1日を実施日として届け出のあった12社の託送料金値下げの妥当性を確認した。その結果、過去3カ年の需要・費用の想定と実績に基づき、1月1日から8社が最大25％超から最少2％の値下げを行うとしたのに対し、4社の値下げ幅がいずれも1％に満たなかった。

ガス導管事業は17年4月からのガス小売全面自由化の実施に当たり、中立的なネットワーク部門として引き続き地域独占が認められている。

この点から専門会合の委員からは「需要想定を過少に見積もって規制（託送）料金を決めるとはあり得ない。制度の欠陥といえるひどい状況だ。収支計算がどんぶり勘定になってないか。託送料金だけでなく小売料金も同じではないか。ガス業界全体の不信を高める」との厳しい意見が出た。

グリーンイノベーション基金 LPガスに使えるのか

予算2兆円 成果次第で返却も

政府は2050年のカーボンニュートラル（CO2排出実質ゼロ）の実現に向けた技術の開発・社会実装に対し2兆円の基金を創設する。一般的な補助制度に比べて補助率も高くなる見通しだが、法人格を持った機関が研究開発した技術で事業化するまでの確約や進捗によっては最悪返還を求めることを検討するなどハードルは高い。

一方で、国の計画であるグリーン成長戦略にはエネルギー関連分野にも、高効率利用を前提としたガス体など化石燃料の記述はなく、基金活用に名乗りを上げないと、国の計画に食い込めないことも想定される。

カーボンニュートラルに向けLPガス業界は、バイオLPガスや合成ガスのプロパネーションなどの開発、実用化を想定しているが、予算を投じた本格的な実証段階には至っていない。昨年10月の菅義偉首相の50年CO2ゼロ社会宣言を受けて、現行の関係する技術開発動向を整理している段階だ。

国は昨年末にはグリーン成長戦略を策定し分野毎の実行計画を立てており、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）を通じて4月から同基金の公募を始める予定で調整を進めている。水素や再生エネなどカーボンニュートラルを前提に準備を進めてきた産業と違い、LPガスは性急な判断を求められることになった。

業界団体での応募も想定されるが法人格が必要で、「グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会」の事務局を担う日本LPガス協会（荒木誠也会長）には法人格が無く、事業化までの確約という点も難しい。

日協会員のLPガス元売会社などが検討を進めているが、研究開発は業界で行うも、事業化という点で各社の考えをとりまとめるのが難しいという課題もある。

2月CP P55ドル高の605ドルに

サウジ減産影響 足元は先安傾向

サウジアラムコが1月31日発表した2月積みCPはトン当たり前月比で55ドル高となり、プロパンが605ドル、ブタンが585ドルに値上がりした。

サウジCP推移
（単位：ドル／トン）

	2019年		2020年		2021年	
	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン
1月	430	420	565	590	550	530
2月	440	470	505	545	605	585
3月	490	520	430	480		
4月	515	535	230	240		
5月	525	530	340	340		
6月	430	415	350	330		
7月	375	355	360	340		
8月	370	360	365	345		
9月	350	360	365	355		
10月	420	435	375	380		
11月	430	445	430	440		
12月	440	455	450	460		
平均	434.58	441.67	397.08	403.75	577.50	557.50
前年比	-107.50	-97.50	-37.50	-37.92	－	－

プロパンの600ドル台は2018年10月（655ドル）以来。

サウジアラビアが2～3月日量100万バレルの自主的な原油減産を表明し、相場の引き上げ要因になっている。随伴ガスのLPガス生産が減り、2月中の船積みのキャンセルや延期もあるが、「中東全体の供給タイト感はない」との見方もある。米国産は、パナマ運河の混雑の影響が残っているほか、米国産の裁定取引の利幅が小さくなり2月積みがキャンセルになったことなどで、アジア向けカーゴは混雑以前に比べて少ないようだ。インドや中国などアジアの主要消費国の需要回復は見られず、市場は閑散としている。

サウジアラムコがターム契約者に2月CPについてヒアリングした結果は、プロパンが580～620ドル、ブタンが540～600ドルで、契約者の想定内に納まった。減産期間は3月まで続くが、暖房需要期の終わりに向け先安の傾向だ。CPスワップ2月限は2月プロパン590ドルだったのが、2月1日の3月限は560ドルとなった。

ウェブで3月2～3日

LPガス国際セミナー アジアフォーラム併催

LPガス振興センター（岩井清祐理事長）は3月2、3の両日、ウェブによる「LPガス国際セミナー2021」を開く。「多様性とウィズコロナの時代―LPガス市場の挑戦」をテーマに、産消各国の代表者が最新動向を伝える。上流が中心の国際セミナーに対し今年は、東南アジアでの中・下流での活動を紹介する「アジアLPガスフォーラム2021」を併催。日本からはサイサンとI・T・Oの海外事業担当者が講演する。

供給サイドでは、シェールガス由来の北米LPガスと、LPガス増産が続く中東産ガス国から説明を受ける。

消費サイドでも、消費国の多様化が進んでいる。脱炭素化社会に向けたLPガス産業の取り組み状況や、ウィズコロナ時代を迎え、需給両面での新たなLPガスの事業機会を確認する。

講師は次の通り。

【LPガス国際セミナー】（3月2日午後1時～午後4時30分、同3日午前9時30分～午前11時）

〔2日〕▽開会あいさつ＝岩井清祐・振興センター理事長▽歓迎あいさつ＝南亮・経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部長（仮）▽基調講演＝ポーテン&パートナーズ社（シンガポール）シャンタヌ・ビュシャン・クマール・LPG&NGLコンサルタント▽経済産業省＝橋爪優文・エネ庁資源・燃料部石油流通課企画官〔▽日本LPガス協会＝荒木誠也会長▽エナジー・トランスファー社（米国）＝ケネス・スカイアー・バイスプレジデント▽世界LPガス協会（フランス）＝ジェームズ・ロックオールCEO▽サウジ・アラムコ（サウジアラビア）＝講演者未定〔3日〕▽インドオートLPG協会＝スヤシ・グプタ・ダイレクタージェネラル▽広東油気商会（中国）＝ベンジャミン・ヤオ・ダイレクター▽議長総括＝岩井・振興センター理事長

【アジアLPガスフォーラム】（3月3日午後12時30分～2時40分）▽サイサン＝新堀稔幸海外事業部部長▽イスラLPG（フィリピン）＝ルーベン・マリオ・A・ドミンゴCEO▽I・T・O＝内海由輝子執行役員海外事業部長▽総括・閉会あいさつ＝嘉村潤・振興センター専務理事

主な記事

◆児童啓蒙活動が評価
札幌アポロは1月27日、札幌市から防災表彰された。児童向け防災プログラム「イザ！カエルキャラバン」への取り組みが評価された。民間企業が受賞するのは初めて。 3面

◆防災啓発番組を放送
兵庫県LPガス協会は1月15～17日、兵庫県地域ラジオネットワーク連絡会に加盟するラジオ関西と県内コミュニティーラジオ全11局で、LPガスを紹介する番組を放送した。 5面

◆豪雨被害の1792戸未復旧
熊本県LPガス協会は、昨年7月の豪雨被害について昨年末時点の状況をまとめた。記録的な豪雨で県南地域を中心に大きな被害が出ていた。 6面

◆特集／IoT－Rの利点
検針から回収までの業務に10年間でかける費用の抑制に、東洋計器のLPWA対応送信機「IoT－R」は力を発揮する。顧客1万件を持つLPガス事業者が、全戸導入で4億6800万円のコストメリットを生むと試算される。 8面

新社長に小谷野氏

理研計器

理研計器（本社・東京）は1月14日に開いた取締役会で、小谷野純一（じゅんいち）氏（1984年4月理研計器入社、2007年3月技術開発本部技術部長、同年6月執行役員、09年6月取締役、同年7月取締役執行役員技術開発本部副本部長、12年1月同生産本部副本部長、14年4月同開発・生産本部長、同年6月取締役常務執行役員、15年3月理研計器奈良製作所社長、17年1月取締役常務執行役員技術開発本部長、同年6月同専務執行役員、18年10月同兼総務部長兼経営企画室長、20年4月取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長。58年4月生まれ、62歳。日本大学生産工学部卒。東京出身。）氏

小谷野純一（こやの・

代取副社長に矢木常務が昇格

アストモス

アストモスエネルギーは1日、3月31日の株主総会・取締役会で矢木勉常務国内事業本部長を代表取締役副社長へ就任させることを明らかにした。荒木誠也代表取締役会長は退任する。

矢木勉（やぎ・つとむ）氏（1984年4月出光興産入社、2002年7月出光ガスアンドライフ北海道支店長、06年4月アストモスエネルギー北海道支店長、07年10月供給本部需給部長、12年10月供給本部本部長補佐兼需給部長、13年7月供給本部本部長補佐、14年1月国際事業本部本部長補佐、同年4月執行役員国際事業本部副本部長、17年4月執行役員西日本統括支店長、同年10月取締役西日本統括支店長、18年1月取締役国内事業本部副本部長、19年3月常務国内事業本部長。60年6月18日生まれ、60歳。大阪外国語大学中国語学部（現大阪大学外国語学部）卒業。）

HS-7A/5B 張力式高圧ホース
入口接続 Rc1/4
消音リングも発売中!!
I·T·O株式会社 http://www.itokoki.co.jp/

ガス漏れは見えぬからこそ警報器
ほくたちは眠りません。
■ガス警報器
■CO警報器
■住宅用火災・CO警報器
■住宅用火災・ガス・CO警報器
■業務用換気警報器
しっかり見守ります!
警報器の交換期限は5年です。
ガス警報器工業会 検索
ガス警報器工業会 http://www.gkk.gr.jp

精溜塔

今年は2月2日が節分だった。1年は365日と6時間弱であるため、4年に一度の閏（うるう）年で調整することになる。ただし、それだと補正し過ぎになるため、季節が変動することになる。今年は立春が1日早まったことで、1987年以来124年ぶりに2日が節分になった▼暦だけでなく、今年の節分は新型コロナウイルス感染症の影響で例年とは様変わりした。緊急事態宣言下の千葉・成田山新勝寺は大相撲力士や大河ドラマ出演者が参加する豆まきが有名だが、今年はそれら有名人の参加はなく年男・年女による豆まきが行われ、豆拾いや福豆の配布も中止された。同じく、京都・中京区の壬生寺の節分会（せつぶんえ）も、厄除け鬼払いの壬生狂言「節分」の上演はなかった。緊急事態宣言が発令されていない地域でも、岩手・平泉町の世界遺産・中尊寺や島根・出雲市の須佐神社なども恒例の豆まきを中止し、全国的に寺社での節分の催しは縮小された▼節分とは文字通り季節を分ける日のことで、二十四節季で季節が始まる立春、立夏、立秋、立冬の前日を指していた。それが江戸時代以降になると新年の始まりとされた立春の前日だけを指すようになり、大晦日にあたる節分に鬼を払い新年に幸運を呼び込む行事が広まった▼節分当日の2日に、10都府県の緊急事態宣言を延長する発表があった。新規感染者数は減少傾向にあり、菅首相の会見では今月下旬から医療従事者のワクチン接種を開始する計画も示された。節分に多くの人が願った鬼退治（疫病退散）がかない、新型コロナウイルスが早期に収束することを期待したい。

「節分や鬼もくすしも草の戸に」（高浜虚子）。